

韓国における環境保全型農業の展開条件に関する研究：欧米との対比を視野に入れながら(平成16年度資源環境経済学講座博士論文要旨)

著者	亀島 亮
雑誌名	農業経済研究報告
巻	36
ページ	64-64
発行年	2004-10-31
URL	http://hdl.handle.net/10097/33445

韓国における環境保全型農業の展開条件に関する研究

—欧米との対比を視野に入れながら—

亀島 亮

The Research on Condition of Developing Sustainable Agriculture in South Korea
—Considering the Comparison with Europe and United States— (Ryo KAMEJIMA)

環境保全型農業については、欧米諸国のみならず、近年、日本や韓国をはじめとするアジア諸国でも、多様な政策的支援の下で実践的な広がりを見せるようになった。しかし、その展開条件は、欧米とアジア地域で大きく異なるばかりでなく、同じアジア諸国間、ひいては各国内の地域間ですら必ずしも一律でない。

本論文は、欧米諸国との対比を視野に入れながら、近年、我が国以上に環境保全型農業に対する政策的支援策が展開している韓国において、環境保全型農業が展開していくための条件を、政策、技術、農法、土地利用、輪作体系、マーケティング等々の視点から体系的に解明した。研究成果の概要は以下の通りである。

第一に、欧米との対比で韓国など東アジア地域における環境保全型農業に対する認識の相違やそれが生じる背景について、自然条件、農業構造、農法という切り口から検討した。農村景観の維持や文化・伝統の継承等は別にして、欧米基準を踏襲する形で韓国の環境保全型農業の展開条件を検討することは、様々なミスマッチが生じることを明らかにした。

第二に、欧米及び韓国における農業環境政策の展開過程を比較対比的に検討し、同じ農業環境政策とはいっても、政策展開の時期や目的、政策内容、政策手段等にいずれも大きな差異があることを、その理由も含めて明らかにした。とりわけ、農産物過剰問題を抱える欧米の農業環境政策が休耕など生産抑制的性格が強いものに対して、食料自給率低下の下で農工間所得格差が拡大しつつある韓国では、環境保全と生産の維持・向上を両立させるような環境政策を志向せざるを得ないこと指摘した。

第三に、WTO 農業協定など環境保全型農業に関連する国際協定の枠組みが韓国の農業環境政策に与える影響について検討し、欧米に適合的だといわれる協定内容は、韓国に適用する上で多くの問題を内包していることを明らかにした。具体的には、環境直接支払いが WTO 協定上のグリーンボックスに入るためには、生産刺激的でないとの条件が課されているのに対して、韓国の場合、農工間の所得格差を是正するという意味でも、食料増産政策を放棄し得ないという意味でも、適合的でないこと指摘した。

第四に、韓国における環境保全型農業の先進事例である京畿道楊平郡における実践について調査・研究し、地域レベルにおける環境保全型農業を展開していく条件として、①農地利用の団地化、②不在地主所有地の利用調整、③合理的輪作体系の確立、④中央政府と地方府の政策や財政支援面での連携、⑤地域レベルの認証制度の確立といった、個別具体的な対策が望まれていることを明らかにした。

第五に、各章の分析を総括的に検討し、以上の条件に加えて、①韓国など東アジア基準を反映した国際協定の設定、②農業環境政策の体系化と地域連携、③環境と生産維持を両立できるような直接支払制度の構築、などに取り組むことが必要であると結論づけた。